

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券で時価のないもの
移動平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - 鉄道事業取替資産 取替法
 - 車両、運搬具 定率法
 - その他の有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産
 - 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - その他の無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる退職給付債務を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期末負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

鉄道事業は、主に定期乗車券に係る収益と定期乗車券以外に係る収益から成っております。定期乗車券に係る収益については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、定期乗車券の期間に応じて認識し、定期乗車券以外に係る収益については、役務提供完了時点で認識しております。

また、商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② 工事負担金の処理方法
当社は負担金工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
- ③ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

- ① 担保に供している資産
該当事項はありません
- ② 担保に係る債務
該当事項はありません

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

- ① 鉄道事業固定資産 13,836,812 千円
- ② 附帯事業固定資産 16,587 千円

(3) 事業用固定資産

- ① 鉄道事業固定資産 9,368,784 千円
 - 有形固定資産 9,018,846 千円
 - 土地 255,169 千円
 - 建物 1,269,401 千円
 - 構築物 6,418,014 千円
 - 車両 636,028 千円
 - 機械装置 355,022 千円
 - 工具・器具・備品 85,209 千円
 - 無形固定資産 349,937 千円
- ② 附帯事業固定資産 5,864 千円
 - 有形固定資産 5,666 千円
 - 建物 5,666 千円
 - 構築物 54 千円
 - 工具・器具・備品 142 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項
普通株式 94,753株

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、貨物自動車及び事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収運賃並びに未収金に係る顧客の信用リスクは、東海旅客鉄道(株)以外では、事前に保証金を徴収することによりリスク低減を図っております。

借入金の使途は、運転資金などであります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、投資有価証券は市場価格のない株式等であるため、注記を省略しております。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 未収運賃	331,588	331,588	—
(2) 未収金	12,340	12,340	—
(3) 未払金	(564,874)	(564,874)	—
(4) 未払費用	(44,646)	(44,646)	—
(5) 短期借入金	(1,000,000)	(995,269)	(△4,730)

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3レベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

未収運賃及び未収金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

未払金、未払費用

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率及び当該債務の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

短期借入金

これらの時価は、当該債務の残存期間及び当該債務の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、瀬戸市その他の地域において、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としての建物及び駐車場などを有しております。

(2) 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
190,077	537,085

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額に一定の調整をした金額を使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	愛知県	40.3%	令和4年度地域鉄道整備改修費補助金その他	359,560	—	—
主要株主	豊田市	18.6%	令和4年度豊田市愛知環状鉄道整備改修費補助金	63,899	—	—

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 87,353 円 31銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 1,276 円 61銭 |

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。